

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
高知市	春野町秋山地区(秋山集落)	令和3年3月19日	令和4年2月9日

### 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	107.68ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	63.77ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	38.08ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	25.32ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.01ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0ha
(備考) 「貸したい」又は「売りたい」意向のある農地のうち、中間管理事業の活用も希望する面積の割合:45.77%	

注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

### 2 対象地区の課題

地権者及び農業者の高齢化に伴い、農業の担い手が不足している。特に稲作農家についてこの傾向が顕著である。秋山地区は勾配があまりなく、水捌けが悪いことから、谷筋を中心に湿田が多く、転作(畑作)は難しい状況にある。また圃場整備もほとんど行われておらず、農作業上不便な農地が多い。これらの理由により、耕作放棄地は増加傾向にある。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

### 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体の中でも、特に新規就農者や認定農業者が中心となって規模拡大を行うとともに、農地の集約化についても検討を行う。

就農希望者の受け入れは引き続き行い、地域の農業の担い手の増加・育成を図るとともに、現農家の後継者の育成についても力を入れていくことにより、農地の集約化につなげる。

県立農業担い手育成センターの研修生については、施設園芸希望者が多い傾向にあり、秋山地区に空きハウスがあれば新規就農者を呼び込むうえで強みになると考えられることから、空きハウスの確保及び台帳整理等について検討を行い、将来的な集積・集約化に資するようにする。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	A	水稻, 花き	1.33 ha	水稻, 花き	1.33 ha	秋山集落
認農法	B	野菜, 水稻	0.50 ha	野菜, 水稻	0.50 ha	秋山集落
	C	野菜	0.50 ha	水稻, 花き	0.64 ha	秋山集落
認農	D	野菜, 水稻	1.68 ha	野菜, 水稻	1.68 ha	秋山集落
	E	野菜, 水稻	1.19 ha	野菜, 水稻	1.19 ha	秋山集落
認就	F	野菜	0.10 ha	野菜	0.30 ha	秋山集落
認農	G	野菜, 水稻	2.13 ha	野菜, 水稻	2.33 ha	秋山集落
	H	水稻	2.70 ha	水稻	2.00 ha	秋山集落
計	8人		10.13 ha		9.97 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

山間の地域では猪による被害が多発しており、耕作放棄地増加の原因となっていることから、引き続き駆除体制の強化に取り組む。
畑作可能地を拡大するため、排水設備の導入等について関係機関を含め検討を行う。
地域おこし協力隊などを活用し、県外から高知市に呼び込み、そこから就農につなげることを検討する。
新規就農者を含む農業者の費用面の負担軽減を目的として、取り壊した農業ハウスの器材を一旦保管し、必要に応じて再利用できるシステムを検討する。
地域住民が集まり、圃場整備等について検討を行う。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(m <sup>2</sup> )		
		貸付け	作業委託	売渡
1				
2				
3				
4				
5				
6				
	計			

注: 農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。